

日本におけるトランスアトランティック・
ラインシュアランス・カンパニーの現状

2026

目次

I 日本における概況及び組織	1
1. 会社の沿革	1
2. 日本における会社の沿革	1
3. 日本における組織	1
4. 日本における代表者	1
5. 株主・株式の状況	1
II 日本における主要な業務の内容	2
1. 保険の引受	2
2. 資産の運用	2
3. その他	2
4. 保険相談室等の紹介・案内	2
III 日本における主要な業務に関する事項	3
1. 直近の事業年度における事業の概況	3
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	4
3. 業務の状況を示す指標等	5
4. 責任準備金の残高の内訳	13
5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	14
6. 引受開始からの期間経過に伴う最終損害見積額の推移表	14
IV 日本における保険会社の運営	15
1. リスク管理体制	15
2. 法令遵守の体制	15
3. 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性	16
4. 個人データ保護	16
V 日本における直近の2事業年度における財産の状況	18
1. 計算書類	18
2. 保険業法に基づく債権	23
3. 保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況（単体ソルベンシー・マージン比率）	23
4. 時価情報等（取得価額または契約価額、時価及び評価損益）	34
5. 会計監査人による監査状況	34
VI 事業年度の末日において重要な疑義を生じさせるような事象等	35
VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況	35
VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務	35
IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況	35
X 事業年度の末日において日本における保険会社及びその子会社等の重要事象	35
本社の財務情報（追加参考情報）	
貸借対照表	36
損益計算書	37

1 日本における概況及び組織

1. 会社の沿革

当社トランスアトランティック・リインシュアランス・カンパニー（TRC）は、1952 年アメリカ合衆国ニューヨーク州保険法に基づいて設立され、1977 年に AIG が中心となりアメリカ、欧州、並びに日本の保険会社を株主とする Joint Venture として再編成されました。

その後 1990 年にはトランスアトランティック・ホールディングズ・インク（TRH: ニューヨーク証券取引所上場会社）が設立され、当社は TRH の 100%子会社となりました。2009 年 6 月、AIG による TRH 株売却により TRH は独立した公開会社となりましたが、2012 年 3 月、TRH はアレゲーニー・コーポレーション（ニューヨーク証券取引所上場会社）の 100%子会社となり上場は廃止されました。

2022 年 10 月には、アレゲーニー・コーポレーションはバークシャー・ハサウェイの 100%子会社となりました。

当社の 2026 年 9 月 1 日現在の格付けは、ムーディーズ・インベスターズ・サービス“Aa2”、A.M. ベスト“A++”、スタンダード・アンド・プアーズ“AA+”です。

2. 日本における会社の沿革

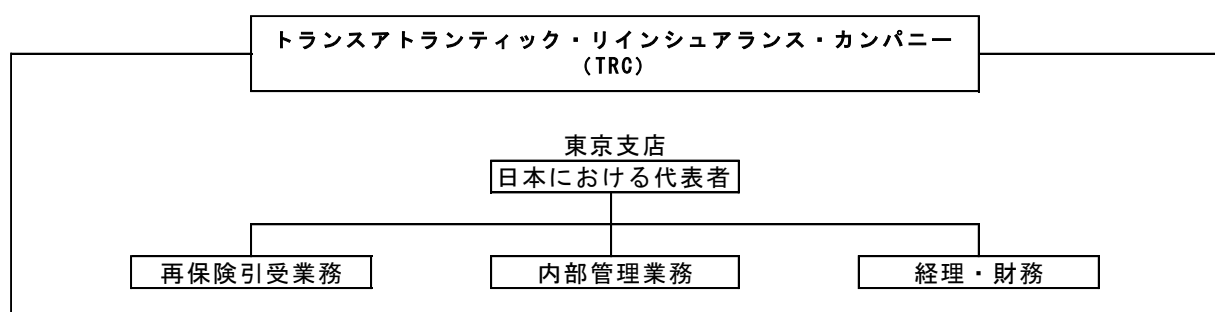
1981 年（昭和 56 年）11 月 16 日、日本に支店を設置し、同年同月 20 日外国法人の商業登記を行い、さらに同年 12 月 18 日蔵銀第 2904 号により各種再保険事業を営むことの免許を得て、1982 年（昭和 57 年）2 月 1 日に日本における営業を開始致しました。

3. 日本における組織

所在地：東京都千代田区丸の内 1-4-1 丸の内永楽ビル 2202

TEL: 03-5293-5151 FAX: 03-3212-6046

URL: <https://www.transre.com/>



4. 日本における代表者

最所 裕一郎

5. 株主・株式の状況

当社株式は、トランスアトランティック・ホールディングズ・インク（TRH）が 100%保有しています。

II 日本における主要な業務の内容

1. 保険の引受

2026年3月末現在、下記の損害保険種目の認可を受け、火災保険を中心に、各種目でカバーする自然災害リスクや非自然災害リスクに係る再保険（特約比例再保険、特約超過損害額再保険：エクセスオブロスカバー）の引受を行っています。

〔認可保険種目〕

火災保険	船客傷害賠償責任保険	建設工事保険	労働者災害補償保険
海上保険	航空保険	原子力保険	ボイラー・ターボセット保険
運送保険	信用保険	動産総合保険	費用利益保険
傷害保険	保証保険	盗難保険	
自動車保険	ガラス保険	風水害保険	
賠償責任保険	機械保険	動物保険	

2. 資産の運用

当社は、収受した保険料を保険金の支払いの備えとして、安全性、流動性に留意し効率的な運用に努めています。

3. その他

当社は、業務の代理・事務の代行業務、国債等の窓口販売業務は行っていない。

4. 保険相談室等の紹介・案内

保険会社との間で問題を解決できない場合は、保険オンブズマンにご相談いただくことができます。

当社は、一般社団法人 保険オンブズマンとの手続き実施基本契約を締結しています。

保険オンブズマンは、法律に定められた指定紛争解決機関で、保険の事業者に関する苦情や、お客様と保険の事業者間のトラブルを、公正・中立、簡易・迅速に解決することを目的に設立された専門機関です。

一般社団法人保険オンブズマン

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-20-4 虎ノ門鈴木ビル 7F

電話：03-5425-7963

受付時間：9時～17時（但し 12時～13時を除く）の間

土・日・祝日・年末年始を除きます。

ホームページアドレス：<https://www.hoken-ombs.or.jp/>

III 日本における主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における事業の概況

(1) 事業環境

中東情勢やウクライナ情勢の長期化、日米欧の金融政策の変動や金利・為替・物価の動向に加え、地政学リスクや世界的な気候変動など、国内経済へ影響を及ぼす不確定要因は多岐にわたっており、今後不透明な状況が続くことが見込まれます。日本における再保険事業については、自然災害の頻発・激甚化が顕著な中、台風や地震災害に加え、水災、雪災、雹災などに対するリスク評価の高度化と適正な料率設定を進めるとともに、資本コストの上昇、国内損保各社等のリスク保有方針及び再保険活用方針の変化などに適切に対応しつつ、事業の健全性維持と安定的成長の両立に取り組むことが重要と認識しております。

(2) 事業の概況

正味収入保険料については、出再保険料の減少と出再に係るプロフィットコミッションの増加により前年度より 29.7%増の 3,188 百万円となりました。正味支払保険金については、過年度の台風に係る保険金が減少したため、26.1%減の 744 百万円となりました。正味損害率は正味収入保険料の増加と正味支払保険金の減少により 23.4%となりました。E.I.損害率は 18.3%となりました。

保険引受に係る事業費は正味収入保険料の増加により正味事業費率 18.4%となりましたが、過年度の台風の支払備金の戻入と、円安による為替差益があったため、保険引受利益は昨年度比 85.5%増の 2,270 百万円となりました。利息及び配当金収入については、米国債の保有残高が減少したことにより 11.8%減の 633 百万円となりました。経常損益については正味収入保険料の増加と正味支払保険金の減少、円安による為替差益の影響で 82.4%増の 3,281 百万円となりました。国内保有資産は年度末時点で業法等の規程が定める保有額を 12,492 百万円上回っており、必要額を十分に充足しています。投資については米国債での運用を行いました。

(3) 資産運用の概況

当支店は外国会社の 1 拠点であり、業法その他の規程に従い、国内で保有すべき資産と流動性の確保の観点より、米国債での資産運用を行っています。株式、不動産の保有や貸付金等はありません。

(4) 当社が対処すべき課題等

〔環境認識〕

- ◆ コンプライアンスを重視した公正・透明な業務運営
- ◆ 近年の自然災害の頻発化、激甚化の傾向に鑑みた財務の健全性維持
- ◆ 元受市場における火災保険の収支改善状況

〔取組方針〕

- ◆ 当社は再保険会社のため保険契約者との直接の接点はないが、元受会社と同様の専門性と職業倫理をもって日々の業務にあたる。具体的には、コンプライアンス・マニュアル、各種業務運営規定、業務継続プラン等を常に整備、見直し、併せて内部統制を機能させるべく業務内容の点検、モニタリングを定期的を実施する。
- ◆ 経済価値ベースのソルベンシー評価等の経営の安定性を表す指標を常に注視し、適正な引受と資産の適正保有・配分に努める。
- ◆ 中長期的な取引関係を基礎に、元受各社の取組状況を把握するとともに、当社によるリスク評価を共有し、持続的な取引維持・拡大に取り組む。

2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2021 (令和3年度)	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)
経常収益	6,676	6,129	4,077	3,452	4,956
経常利益または経常損失	1,710	2,682	1,815	1,799	3,281
当期純利益または当期純損失	1,474	2,109	1,495	2,463	2,936
総資産額	25,185	22,881	18,687	19,996	21,084
責任準備金残高	2,887	1,739	1,899	1,876	2,221
有価証券残高	13,103	13,821	14,608	16,492	16,237
ソルベンシー・マージン比率	新基準	-	-	-	200.3%
	旧基準	717.9%	905.6%	842.6%	1212.9%
従業員数	7	7	7	6	6
正味収入保険料	4,583	1,622	2,009	2,458	3,188

(注) 1. 日本における支店のため資本金、純資産、配当性向については記載しません。

2. 貸付金残高は貸付金がないため記載しません。

3. 連結対象となる子会社がないため、連結ソルベンシー・マージン比率は記載しません。

4. ソルベンシー・マージン比率は、令和7年金融庁告示第74号に基づき、2025年度より計算基準の見直し（経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等）がなされています。そのため、2021～2024年度は旧基準、2025年度は新基準によって算出されています。

3. 業務の状況を示す指標等

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

① 正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)
火災保険	1,734	2,032	2,770
海上保険	0	0	△1
自動車保険	-	10	10
その他の保険	275	415	409
(うち賠償責任保険)	66	119	121
(うち信用・保証保険)	202	219	216
合 計	2,009	2,458	3,188

(注) 正味収入保険料＝受再正味収入保険料－支払再保険料

② 受再正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)
火災保険	6,404	7,811	7,683
海上保険	0	0	△1
自動車保険	-	10	10
その他の保険	446	594	588
(うち賠償責任保険)	66	119	121
(うち信用・保証保険)	373	399	395
合 計	6,850	8,417	8,280

(注) 受再正味収入保険料＝受再保険料－受再解約返戻金－受再その他返戻金

支払再保険料

(単位：百万円)

種 目	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)
火災保険	4,669	5,779	4,913
海上保険	-	-	-
自動車保険	-	-	-
その他の保険	170	179	179
(うち賠償責任保険)	-	-	-
(うち信用・保証保険)	170	179	179
合 計	4,840	5,959	5,092

(注) 支払再保険料＝出再保険料－出再解約返戻金－出再その他返戻金

③ 受再解約返戻金

(単位：百万円)

種 目	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)
火災保険	37	40	45
海上保険	-	-	-
自動車保険	-	-	-
その他の保険	13	12	12
(うち賠償責任保険)	-	-	-
(うち信用・保証保険)	13	12	12
合 計	51	52	58

保険引受利益

(単位：百万円)

種 目	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)
火災保険	636	1,031	1,958
海上保険	2	0	△1
自動車保険	-	2	8
その他の保険	△293	190	305
(うち賠償責任保険)	△363	157	83
(うち信用・保証保険)	52	67	162
合 計	345	1,224	2,270

(注) 保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用－保険引受に係る営業費及び
一般管理費±その他収支

④ 正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)
火災保険	994	842	628
海上保険	△3	4	0
自動車保険	-	-	-
その他の保険	98	160	115
(うち賠償責任保険)	0	99	37
(うち信用・保証保険)	69	51	53
合 計	1,090	1,007	744

(注) 正味支払保険金＝受再支払保険金－回収再保険金

⑤ 受再正味保険金

(単位：百万円)

種 目	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)
火災保険	1,757	1,176	938
海上保険	△3	4	0
自動車保険	-	-	-
その他の保険	99	161	117
(うち賠償責任保険)	0	99	37
(うち信用・保証保険)	70	53	55
合 計	1,853	1,342	1,056

回収再保険金

(単位：百万円)

種 目	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)
火災保険	762	333	310
海上保険	-	-	-
自動車保険	-	-	-
その他の保険	0	1	1
(うち賠償責任保険)	-	-	-
(うち信用・保証保険)	0	1	1
合 計	763	334	312

(2) 保険契約に関する指標等

①契約者配当金

契約者配当金のある積立型保険契約はありません。

② 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

正味損害率

種 目	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)
火災保険	57.4%	41.5%	22.7%
海上保険	259167.8%	565732.4%	△ 16.7%
自動車保険	0.0%	0.0%	0.0%
その他の保険	35.8%	38.5%	28.2%
(うち賠償責任保険)	0.0%	83.1%	30.9%
(うち信用・保証保険)	34.4%	23.6%	24.9%
合 計	54.3%	41.0%	23.4%

(注) 正味損害率＝正味支払保険金 ÷ 正味収入保険料

正味事業費率

種 目	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)
火災保険	20.3%	14.6%	15.1%
海上保険	41.0%	20.4%	31.4%
自動車保険	0.0%	30.5%	26.2%
その他の保険	50.7%	44.9%	40.5%
(うち賠償責任保険)	33.0%	29.8%	26.0%
(うち信用・保証保険)	56.4%	53.3%	47.6%
合 計	24.5%	19.8%	18.4%

(注) 正味事業費率＝(正味諸手数料および集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

合算率

種 目	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)
火災保険	77.7%	56.1%	37.8%
海上保険	259208.8%	565752.8%	14.7%
自動車保険	0.0%	30.5%	26.2%
その他の保険	86.5%	83.4%	68.7%
(うち賠償責任保険)	33.0%	112.9%	56.9%
(うち信用・保証保険)	90.8%	76.9%	72.5%
合 計	78.8%	60.8%	41.8%

(注) 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

③ 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

出再控除前の発生損害率

種 目	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)
火災保険	7.3%	0.7%	5.6%
海上保険	460164.0%	30428.5%	△ 16.0%
自動車保険	0.0%	42.1%	△ 1.2%
その他の保険	△ 63.2%	△ 6.1%	4.9%
(うち賠償責任保険)	602.0%	△ 46.6%	21.2%
(うち信用・保証保険)	16.1%	△ 2.3%	△ 2.4%
合 計	13.2%	0.3%	5.5%

出再控除前の事業費率

種 目	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)
火災保険	21.9%	19.3%	21.9%
海上保険	44.3%	20.4%	31.4%
自動車保険	0.0%	30.5%	28.6%
その他の保険	46.7%	48.5%	40.5%
(うち賠償責任保険)	33.4%	31.0%	25.9%
(うち信用・保証保険)	49.9%	49.0%	46.9%
合 計	23.5%	21.3%	23.3%

出再控除前の合算率

種 目	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)
火災保険	29.2%	20.0%	27.5%
海上保険	460208.3%	30448.9%	15.4%
自動車保険	0.0%	72.6%	27.4%
その他の保険	△ 16.5%	42.4%	45.4%
(うち賠償責任保険)	635.4%	△ 15.6%	47.1%
(うち信用・保証保険)	66.0%	46.7%	44.5%
合 計	36.7%	21.6%	28.8%

(注) 発生損害率＝出再控除前の発生損害額 ÷ 出再控除前の既経過保険料

事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料

合算率＝発生損害率＋事業費率

④ 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)
国内契約	100.0%	100.0%	99.9%
海外契約	0.0%	0.0%	0.1%

(注) 上表は受再正味保険料について国内契約及び海外契約の割合を記載しております。

⑤ 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位 5 社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位 5 社の出再先に集中している割合(%)
2024 年度	3	100.0%
2025 年度	3	100.0%

(注) 出再保険会社数は、特約再保険を 1,000 万円以上出再している保険者(プール出再を含む)を対象としています。

⑥ 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2024 年度	100.0%	0.0%	0.0%	100%
2025 年度	75.2%	0.0%	24.8%	100%

(注) 特約再保険を 1,000 万円以上出再している再保険者を対象としています。但し、再保険プールを含んでいません。

格付区分には、スタンダード & プアーズ社の格付を使用しています。

⑦ 未収再保険金の額

(単位：百万円)

種目計		2023 (令和 5 年度)	2024 (令和 6 年度)	2025 (令和 7 年度)
1	年度開始時の未収再保険金	75	46	10
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	763	335	312
3	当該年度回収等	792	371	307
4	1+2-3=年度末の未収再保険金	46	10	14

(3) 経理に関する指標等

① 支払備金

(単位：百万円)

種 目	2023 (令和 5 年度)	2024 (令和 6 年度)	2025 (令和 7 年度)
火災保険	2,042	1,951	1,853
海上保険	4	0	0
自動車保険	-	4	4
その他の保険	828	667	580
(うち賠償責任保険)	489	336	324
(うち信用・保証保険)	112	84	19
合 計	2,875	2,623	2,438

② 責任準備金

(単位：百万円)

種 目	2023 (令和 5 年度)	2024 (令和 6 年度)	2025 (令和 7 年度)
火災保険	1,161	1,100	1,461
海上保険	22	22	22
自動車保険	24	24	25
その他の保険	691	728	711
(うち賠償責任保険)	33	12	14
(うち信用・保証保険)	519	529	530
合 計	1,899	1,876	2,221

③責任準備金積立水準

該当契約はありません。

④引当金等

(単位：百万円)

区 分	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)	当期増減額
個別貸倒引当金	-	-	-
一般貸倒引当金	0	0	0
特定海外債権引当勘定	-	-	-
退職給付引当金	51	56	5
価格変動準備金	31	44	13
賞与引当金	43	42	△1
合 計	127	144	16

⑤貸付金償却の額

貸付金がないため記載いたしません。

⑥利益準備金及び任意積立金

日本における支店のため上記利益処分はありません。

⑦損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の額の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	○ 増加する発生損害額＝既経過保険料 × 1% ○ 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度引受契約におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○ 増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○ 経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	30百万円 (注)異常危険準備金の取崩額 - 百万円

⑧事業費

(単位：百万円)

種 目	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)
人件費	158	177	152
物件費	296	314	350
税金	8	10	13
拠出金	-	-	-
負担金	-	-	-
諸手数料および集金費	28	△15	68
合 計	492	487	585

(4) 資産運用に関する指標等

① 資産運用の概況

(単位：百万円)

区 分	2023 (令和5年度末)		2024 (令和6年度末)		2025 (令和7年度末)	
		構成比		構成比		構成比
預貯金	2,573	13.8%	1,402	7.0%	2,452	11.6%
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	14,608	78.2%	16,492	82.5%	16,237	77.0%
貸付金	-	-	-	-	-	-
土地・建物	12	0.1%	10	0.1%	7	0.0%
運用資産計	17,194	92.0%	17,904	89.5%	18,698	88.7%
総資産	18,687	100.0%	19,996	100.0%	21,084	100.0%

② 利息配当収入の額及び運用利回り

(単位：百万円)

区 分	2023 (令和5年度末)		2024 (令和6年度末)		2025 (令和7年度末)	
		利回り		利回り		利回り
預貯金	7	0.20%	4	0.14%	7	0.28%
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	376	3.85%	713	4.47%	625	4.10%
貸付金	-	-	-	-	-	-
土地・建物	-	-	-	-	-	-
小計	384	2.88%	718	3.73%	633	3.50%
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	384	2.88%	718	3.73%	633	3.50%

(注) 利回りは各月末残高の合計 ÷ 12 により計算しています。

③ 海外投融資残高及び構成比

(単位：百万円)

区 分	2023 (令和5年度末)		2024 (令和6年度末)		2025 (令和7年度末)	
		構成比		構成比		構成比
外貨建						
外国公社債	14,608	100.0%	16,492	100.0%	16,237	100.0%
外国株式	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	14,608	100.0%	16,492	100.0%	16,237	100.0%
円貨建						
非居住者貸付	-	-	-	-	-	-
外国公社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-
合 計	14,608	100.0%	16,492	100.0%	16,237	100.0%

④ 海外投融資利回り

2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)
4.82%	4.47%	4.10%

⑤ 商品有価証券の平均残高及び売買高

商品有価証券の保有及び売買はありません。

⑥ 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比 (単位：百万円)

区 分	2023 (令和5年度末)		2024 (令和6年度末)		2025 (令和7年度末)	
		構成比		構成比		構成比
国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	14,608	100.0%	16,492	100.0%	16,237	100.0%
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	14,608	100.0%	16,492	100.0%	16,237	100.0%

⑦ 保有有価証券利回り

区 分	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)
公社債	0.67%	-	-
株式	-	-	-
外国証券	4.82%	4.47%	4.10%
その他の証券	-	-	-
合 計	3.85%	4.47%	4.10%

⑧ 有価証券の種類別の残存期間別残高 (単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	16,237	-	-	-	-	-	16,237
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-

⑨ 業種別保有株式の額

株式を保有していないため、この項目の額は記載いたしません。

⑩ 貸付金の残存期間別の残高

⑪ 担保別貸付金残高

⑫ 使途別の貸付金残高及び構成比

⑬ 業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合

⑭ 規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合

貸付金がないためこの項目の指標は記載いたしません。

⑮ 有形固定資産及び有形固定資産合計の残高 (単位：百万円)

区 分	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)
土地	-	-	-
営業用	-	-	-
賃貸用	-	-	-
建物	12	10	7
営業用	12	10	7
賃貸用	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
営業用	-	-	-
賃貸用	-	-	-
その他の有形固定資産	0	0	2
営業用	0	0	2
賃貸用	-	-	-
有形固定資産合計の残高	12	10	10

(5) 特定勘定に関する指標等

該当ありません。

4. 責任準備金の残高の内訳

(単位：百万円)

種 目	2023 (令和5年度)			2024 (令和6年度)			2025 (令和7年度)		
	普通責任 準備金	異常危険 準備金	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	合計
火災保険	1,016	144	1,161	853	247	1,100	1,010	451	1,461
海上保険	-	22	22	-	22	22	0	22	22
自動車保険	-	24	24	-	24	24	0	24	25
その他の保険	127	563	691	180	548	728	150	561	711
(うち賠償責任保険)	5	28	33	10	2	12	9	4	14
(うち信用・保証保険)	119	399	519	123	406	529	117	412	530
合 計	1,144	755	1,899	1,033	842	1,876	1,161	1,059	2,221

5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

（単位：百万円）

会 計 年 度	期首支払備金	前期以前引受契約に係る 当期支払保険金	前期以前引受契約に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2021年(令和3年度末)	20,571	6,180	10,168	4,222
2022年(令和4年度末)	12,151	3,084	6,636	2,430
2023年(令和5年度末)	7,469	1,871	4,681	916
2024年(令和6年度末)	6,531	1,490	3,629	1,411
2025年(令和7年度末)	5,217	1,366	2,704	1,146

(注)1. 受再契約に係る出再控除前の金額です。

2. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前引受契約に係る当期支払保険金＋前期以前引受契約に係る当期末支払備金）

3. 引受年度別統計のため、期首後に発生した損害が含まれています。

6. 引受開始からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

傷害・賠償責任

（単位：百万円）

引受年度		2021(令和3年度末)			2022(令和4年度末)			2023(令和5年度末)			2024(令和6年度末)			2025(令和7年度末)		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金＋ 支払備金	引受年度末	29	-	-	29	-	-	26	-	-	43	-	-	46	-	-
	1年後	12	43.1%	△16	18	62.5%	△11	21	80.2%	△5	35	80.9%	△8	-	-	-
	2年後	12	98.3%	0	12	67.7%	△5	14	67.7%	△6	-	-	-	-	-	-
	3年後	7	63.3%	△4	7	63.3%	△4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4年後	5	69.6%	△2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額		5			7			14			35			46		
累計保険金		-			-			-			-			-		
支払備金		5			7			14			35			46		

自動車

（単位：百万円）

引受年度		2021(令和3年度末)			2022(令和4年度末)			2023(令和5年度末)			2024(令和6年度末)			2025(令和7年度末)		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金＋ 支払備金	引受年度末	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	-	-
	1年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△4	-	-	-
	2年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額		-			-			-			-			4		
累計保険金		-			-			-			-			-		
支払備金		-			-			-			-			4		

(注)1. IBNR の計算単位の都合上、傷害、賠償責任が合算されております。

2. 受再契約に係るエクセスオプロス出再控除前、比例出再控除後の金額です。

3. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。

4. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。

5. 引受年度別統計のため、期首後に発生した損害が含まれています。

IV 日本における保険会社の運営

1. リスク管理体制

本社の統合リスク管理方針に基づき、支店において定期的に **Local Risk Committee** を開催しています。この **Local Risk Committee** においては、それぞれのリスク管理項目の現況とその対応状況を確認し、特に複数のリスク管理項目を網羅している日本における法令遵守基準を注視し、その適切な対応に努めています。 **Local Risk Committee** の議事内容は、本社 **Corporate Risk Management Committee (CRMC)** で審議され本社経営トップに報告されています。

東京支店における **Local Risk Committee** のリスク管理項目は次のとおりです。

- ◆ マーケット全般とビジネスの最新情報
- ◆ グローバルリスク管理（GRM）についての現況報告 — グローバルリスク管理（GRM）部門により執られた最近の指導と東京支店に関連する活動
- ◆ 直近の **CRMC** で論議された重要事項
- ◆ 以下に挙げるようなリスク領域の検討：
 - 東京リスクレジスター
 - グループリスク
 - 再保険と引受リスク（自然災害エクスポージャーとプライシング事項を含む）
 - 支払備金に関する問題とリスク
 - 市場リスク
 - 信用リスク
 - 流動性リスク
 - オペレーショナルリスク
- ◆ 当該四半期に発生した管理上のミスの詳細とその軽減措置
- ◆ 東京市場に関わる、エマージングリスクと問題
- ◆ 地域の監督規制の最新情報とそれに関わる指示事項

当社東京支店において、その最大リスクは保険引受リスクにおける自然災害リスクです。地震及び風水災害の集積状況を把握し、日本における適正保有・支払能力の観点から、適切な再々保険を手配しています。

また保険引受リスク以外のリスクについては、そのリスクは限定的ですが、十分な注意をしてその管理に努めています。

第三分野の引受がないため第三分野の責任準備金ストレステスト、負債十分性テストの結果等は記載しません。

2. 法令遵守の体制

当社は、ニューヨーク州保険法に基づき設立された再保険会社の東京支店ですが、日本において営業を行うにあたり、我が国における法令、規則、社会的ルールを取りまとめた「コンプライアンスマニュアル」を制定し、その遵守の徹底に努めています。また定期的な社員教育、ルールの見直しも行っています。

さらに社員がその業務の遂行にあたって守るべき規範を「行動規範（Code of Conduct）」として具体的に明示しています。「行動規範（Code of Conduct）」は全員が署名・確認し、法令の遵守はもとより、金融機関としての公的な使命を認識した業務活動の指針として活用しています。

3. 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性

保険業法施行規則第 59 条の 2 第 1 項第 4 号ハに掲げる事項について、該当契約はありません。

4. 個人データ保護

当社は、下記の内容の個人情報保護宣言を定め、個人情報の保護に十分な配慮をしています。

個人情報保護宣言

トランスアトランティック・リインシュアランス・カンパニー

当社は、個人情報保護の重要性に鑑み、また、損害保険業に対する社会の信頼をより向上させるため、「個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」といいます）」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」といいます）」その他の法令ガイドラインおよび一般社団法人外国損害保険協会の「損害保険会社に係る個人情報保護指針」を遵守して、個人情報を適正に取扱います。

また、金融庁および一般社団法人外国損害保険協会の実務指針に従って、適切な安全管理措置を講じます。

当社は、個人情報の取扱いが適正に行われるよう従業員への教育・指導を徹底し、適正な取扱いが行われるよう取り組んでまいります。また、当社の個人情報の取扱いおよび安全管理に係る適切な措置については、適宜見直しを行い、改善いたします。

* 以下 2.～9.（7.を除く）の各項目における「個人情報」および「個人データ」とは、個人番号および特定個人情報を除くものをいいます。

1. 事業者の名称・住所・代表者の氏名

トランスアトランティック・リインシュアランス・カンパニー

東京都千代田区丸の内 1-4-1 丸の内永楽ビル 2202

最所 裕一郎

2. 個人情報の取得・利用

当社は、業務上必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により個人情報を取得・利用します。 当社は、再保険取引書類などにより個人情報を取得します。

3. 個人情報の利用目的

当社は、取得した個人情報を、次の各号の目的および下記 6.に掲げる目的（以下「利用目的」といいます。）に必要な範囲を超えて利用しません。

① 再保険契約の引受の審査、維持および管理および再保険金・給付金等の支払い

② 前述の事項に関連・付随する業務

4. 個人データの第三者への提供および第三者からの取得

(1) 当社は、以下の場合等法令で定める場合を除き、ご本人の同意なく第三者に個人データを提供しません。

① 利用目的の達成に必要な範囲内において、業務を外部へ委託する場合

② ご本人または公共の利益のため必要であると考えられる場合

(2) 当社は、個人データを第三者から取得する場合（個人関連情報を個人データとして取得する場合を含みます。）には当該取得に関する事項について確認・記録します。

5. 個人関連情報の第三者への提供・個人データの共同利用

- (1) 当社は、法令で定める場合を除き、第三者が個人関連情報（個人関連情報データベース等を構成するものに限る。以下同じ。）を個人データとして取得することが想定されるときは、当該第三者において当該個人関連情報のご本人から、当該情報を取得することを認める旨の同意が得られていることを確認することをしないで、当該情報を提供しません。
- (2) 当社は、法令で定める場合を除き、前項の確認に基づき個人関連情報を第三者に提供した場合には、当該提供に関する事項（いつ、どのような提供先に、どのような個人関連情報を提供したか、どのように第三者がご本人の同意を得たか等）について確認・記録します。
- (3) 当社はグループ会社も含め、個人データの共同利用を行いません。

6. 個人データの取扱いの委託

当社は、利用目的の達成に必要な範囲において、個人データの取扱いを外部に委託することがあります。当社が、外部に個人データの取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

当社では、次のような場合に、上記個人データの取扱いを委託しています。

（個人番号および特定個人情報を含みます。）

① 個人番号関係事務に関わる業務

7. 特定個人情報の取扱い

当社は、個人番号および特定個人情報を法令で限定的に明記された目的以外のために取得・利用しません。

法令で限定的に明記された場合を除き、個人番号および特定個人情報を第三者に提供しません。また、共同利用も行いません。

8. 個人情報の開示・訂正等・利用停止等

当社は、提供された個人情報に関し、ご本人より個人情報の開示、修正等（訂正・追加・削除）、利用停止等（利用停止・中止）のご請求があった場合は、ご本人であることを確認させて頂いたうえで、当該情報の提供元等と協議し適切に対応致します。

9. 個人データの安全管理措置の概要

当社は、取り扱う個人データ、個人番号および特定個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止その他、個人データ、個人番号および特定個人情報の安全管理のため、取扱規程等の整備および安全管理措置に係る実施体制の整備等、十分なセキュリティ対策を講じます。また、法令等により要請される、組織的・人的・物理的・技術的な各安全管理措置を実施します。万一、個人情報に関する事故が発生した場合には、迅速かつ適切に対応します。

10. お問い合わせ窓口

当社の個人情報の取扱いについてのご意見は、下記にお寄せください。

トランスアトランティック・リインシュアランス・カンパニー

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-4-1

Tel: 03-5293-5151 Fax: 03-3212-6046

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人外国損害保険協会の対象事業者であり、下記にて個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けております。

一般社団法人保険オンブズマン

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-20-4 虎ノ門鈴木ビル 7F

電話：03-5425-7963

受付時間：9時～17時（但し12時～13時を除く）の間土・日・祝日・年末年始を除きます。

ホームページアドレス：<https://www.hoken-ombs.or.jp/>

令和4年3月改定

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年 (令和6年度)	2025年 (令和7年度)	科 目	2024年 (令和6年度)	2025年 (令和7年度)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,402	2,452	保険契約準備金	4,500	4,659
現金	-	-	支払備金	2,623	2,438
預貯金	1,402	2,452	責任準備金	1,876	2,221
コールローン	-	-	その他の負債	3,649	1,615
買現先勘定	-	-	共同保険借	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	再保険借	57	147
買入金銭債権	-	-	外国再保険借	3,561	1,440
商品有価証券	-	-	代理業務借	-	-
金銭の信託	-	-	売現先勘定	-	-
有価証券	16,492	16,237	債券貸借取引受入担保金	-	-
国債	-	-	借入金	-	-
地方債	-	-	未払法人税等	-	-
社債	-	-	預り金	30	27
株式	-	-	前受収益	-	-
外国証券	16,492	16,237	未払金	-	-
その他の証券	-	-	仮受金	-	-
貸付金	-	-	先物取引受入証拠金	-	-
保険約款貸付	-	-	先物取引差金勘定	-	-
一般貸付	-	-	借入有価証券	-	-
有形固定資産	10	10	売付有価証券	-	-
土地	-	-	金融派生商品	-	-
建物	10	7	その他の負債	-	-
使用権資産	-	-			
建設仮勘定	-	-	退職給付引当金	51	56
その他の有形固定資産	0	2	賞与引当金	43	42
無形固定資産	-	-	価格変動準備金	31	44
ソフトウェア	-	-	金融商品取引責任準備金	-	-
のれん	-	-	繰延税金負債	-	-
使用権資産	-	-	支払承諾	-	-
その他の無形固定資産	-	-	本支店勘定	-	-
その他資産	574	891			
未収保険料	-	-	負債の部合計	8,277	6,419
代理店貸	-	-	(純資産の部)		
外国代理店貸	-	-	持込資本金	1,600	1,600
共同保険貸	-	-	供託金	400	400
再保険貸	104	423	剰余金	9,728	12,665
外国再保険貸	10	14	繰越利益剰余金	9,728	12,665
代理業務貸	-	-	持込資本金等合計	11,728	14,665
未収金	-	-			
未収収益	8	-	その他有価証券評価差額金	△9	-
預託金	452	452	繰延ヘッジ損益	-	-
地震保険預託金	-	-	評価・換算差額等合計	-	-
仮払金	-	-			
先物取引差入証拠金	-	-	純資産の部合計	11,719	14,665
先物取引差金勘定	-	-			
保管有価証券	-	-			
金融派生商品	-	-			
金融商品等差入担保金	-	-			
リース投資資産	-	-			
その他の資産	0	0			
繰延税金資産	1,518	1,492			
支払承諾見返	-	-			
貸倒引当金	0	0			
本支店勘定	-	-			
資産の部合計	19,996	21,084	負債及び純資産の部合計	19,996	21,084

(注)

1. 取引所の相場のある有価証券の評価は、時価により行っております。
2. 有価証券の保有目的は全てその他有価証券です。
3. 有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、原則として外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 貸倒引当金は自己査定基準に基づき正常先、要注意先の債権については過去 3 年の平均貸倒実績率と 1/1000 のどちらか大きい方を一般貸倒引当金とし、その他の債権については回収見込額を差引いた金額の全額を個別貸倒引当処理、あるいは直接償却する。
6. 退職給付引当金は従業員の退職給与に充てるため、自己都合退職による期末要支給額となっております。
7. 賞与引当金は期末要積立額を計上しております。
8. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 199 条において準用する法第 115 条の規定に基づき計上しております。
9. 消費税の会計処理は税込方式によっております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額は 51 百万円、減損損失累計額、圧縮記帳額はございません。
11. 繰延税金資産の内訳

異常危険準備金	144 百万円
退職給与引当金	15 百万円
IBNR	162 百万円
繰越欠損金	1,145 百万円
その他	24 百万円
計	1,492 百万円
12. 再保険に付した部分に相当する保険契約準備金の金額

①	出再支払備金	2,171 百万円
②	出再責任準備金	1,431 百万円

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		2024年 (令和6年度)	2025年 (令和7年度)
経常収益の部	経常収益	3,452	4,956
	保険引受収益	2,733	3,945
	正味収入保険料	2,458	3,188
	収入積立保険料	-	-
	積立保険料等運用益	-	-
	支払備金戻入額	252	185
	責任準備金戻入額	23	-
	為替差益	-	571
	その他保険引受収益	-	-
	資産運用収益	718	1,011
	利息及び配当金収入	718	633
	商品有価証券運用益	-	-
	有価証券等売却益	-	-
	有価証券償還益	-	-
	為替差益	-	377
	その他運用収益	-	-
	積立保険料等運用益振替	-	-
	その他経常収益	0	0
	貸倒引当金戻入額	0	0
	その他経常収益	0	0
	経常費用	1,652	1,674
	保険引受費用	1,005	1,157
	正味支払保険金	1,007	744
	損害調査費	-	-
	諸手数料及び集金費	△ 15	68
	満期返戻金	-	-
	契約者配当金	-	-
	支払備金繰入額	-	-
	責任準備金繰入額	-	344
	為替差損	14	-
	その他保険引受費用	-	-
	資産運用費用	143	0
	商品有価証券運用損	-	-
	有価証券等売却損	-	-
	有価証券等評価損	-	-
	有価証券償還損	-	-
	為替差損	143	-
	その他運用費用	-	0
	営業費及び一般管理費	503	517
	その他経常費用	-	-
	支払利息	-	-
	貸倒引当金繰入額	-	-
	貸倒損失	-	-
	その他経常費用	-	-
	経常利益(又は経常損失)	1,799	3,281
特別損益の部	特別利益	-	-
	固定資産処分益	-	-
	保険業法第112条評価益	-	-
	価格変動準備金戻入額	-	-
	その他特別利益	-	-
	特別損失	16	13
	固定資産処分損	-	-
	価格変動準備金繰入額	16	13
	金融商品取引責任準備金繰入額	-	-
	不動産等圧縮損	-	-
	その他特別損失	-	-
税引前当期純利益		1,782	3,268
法人税及び住民税		398	310
法人税等調整額		△ 1,079	21
法人税等合計		△ 681	332
当期純利益		2,463	2,936
繰越利益剰余金(当期首残高)		7,264	9,728
本社送金		-	-
繰越利益剰余金		9,728	12,665

(注)

1. 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	△ 607	百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 422	百万円
差引	△ 185	百万円

2. 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	378	百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	33	百万円
差引（イ）	344	百万円
その他の責任準備金（ロ）	216	百万円
計（イ＋ロ）	561	百万円

3. 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	8,280	百万円
支払再保険料	5,092	百万円
差引	3,188	百万円

4. 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	1,056	百万円
回収再保険金	312	百万円
差引	744	百万円

5. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	1,375	百万円
出再保険手数料	1,307	百万円
差引	68	百万円

6. 利息及び配当収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	7	百万円
コールローン利息	-	百万円
有価証券利息・配当	625	百万円
計	633	百万円

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

科 目	2024年 (令和6年度)	2025年 (令和7年度)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	1,782	3,268
減価償却費	2	2
減損損失	-	-
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 252	△ 185
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 23	344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	5
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	16	13
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	-	-
保険業法第112条評価益	-	-
利息及び配当金収入	△ 718	△ 633
有価証券関係損益 (△は益)	-	-
支払利息	-	-
為替差損益 (△は益)	0	△ 1
有形固定資産関係損益 (△は益)	-	0
商品有価証券の増減額 (△は増加)	-	-
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	451	△ 324
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 992	△ 2,035
その他	-	-
小 計	272	453
利息及び配当金の受取額	99	71
利息の支払額	-	-
その他	-	-
法人税等の支払額	△ 360	△ 310
営業活動によるキャッシュ・フロー	12	214
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	-	-
買入金銭債権の取得による支出	-	-
買入金銭債権の売却・償還による収入	-	-
金銭の信託の増加による支出	-	-
金銭の信託の減少による収入	-	-
有価証券の取得による支出	△ 46,479	△ 57,816
有価証券の売却・償還による収入	44,975	59,781
貸付けによる支出	-	-
貸付金の回収による収入	-	-
その他	-	-
II① 小 計	△ 1,503	1,964
(I + II①)	△ 2,582	2,179
有形固定資産の取得による支出	-	△ 2
有形固定資産の売却による収入	-	-
その他	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,503	1,961
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	-
借入金の返済による支出	-	-
本店からの送金による収入	-	-
本店への送金による支出	-	-
その他	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	320	△ 1,125
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,171	1,050
VI 現金及び現金同等物期首残高	2,973	1,802
VII 現金及び現金同等物期末残高	1,802	2,852

(注)現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得した日から満期日までが3ヶ月以内の定期預金を計上しています。

(4) 株主資本等変動計算書

外国保険会社の東京支店であるため該当ありません。

2. 保険業法に基づく債権

貸付金がないため対象となる債権はありません。

3. 保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況（単体ソルベンシー・マージン比率）

(1) 単体ベースのソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

区分（単体ベース）		2024年度 （令和6年度）	2025年度 （令和7年度）	増減
Tier1適格資本の額(B)－(C)	(A)	-	15,219	-
Tier1適格資本に係る基礎項目の額	(B)	-	16,138	-
算入制限のないTier1資本調達手段の額		-	-	-
算入制限のあるTier1資本調達手段の額		-	-	-
資本調達手段以外のTier1適格資本の額		-	16,138	-
Tier1適格資本に係る調整項目の額	(C)	-	918	-
Tier2適格資本の額(E)－(F)－(G)	(D)	-	918	-
Tier2適格資本に係る基礎項目の額	(E)	-	918	-
Tier2資本調達手段の額		-	-	-
資本調達手段以外のTier2適格資本の額		-	918	-
Tier2適格資本に係る調整項目の額	(F)	-	-	-
Tier2適格資本への上限適用による控除の額	(G)	-	0	-
適格資本の額(A)+(D)	①	-	16,138	-
生命保険リスクの額	(a)	-	-	-
損害保険リスクの額	(b)	-	1,042	-
巨大災害リスクの額	(c)	-	4,576	-
市場リスクの額	(d)	-	5,097	-
信用リスクの額	(e)	-	1,144	-
オペレーショナル・リスクの額	(f)	-	227	-
マネジメント・アクションの効果の上限超過額	(g)	-	-	-
分散効果の額	(h)	-	3,365	-
所要資本の額（税効果考慮前）(a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)+(g)－(h)+(i)	(j)	-	8,722	-
所要資本の税効果の額	(k)	-	665	-
所要資本の額（税効果考慮後）(j)－(k)	②	-	8,056	-
ソルベンシー・マージン比率 ①／②		-	200.3%	-

- （注）1. 「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第 161 条（健全性の基準に用いる供託金等）及び第 162（通常の予測を超える危険に対応する額）並びに令和 7 年金融庁告示第 74 号の規定に基づいて算出された比率です。
2. 当年度が初年度の開示であるため、前年度数値はありません（次頁以降も同様）。
3. 連結対象となる子会社がないため、連結ソルベンシー・マージン比率は記載しません。

ソルベンシー・マージン比率とは

損害保険会社は、自然災害や市場の急変など、発生頻度は低いものの大きな損失が生じうるリスクに備え、十分な資本を保有しておく必要があります。

そうした「通常の子測を超えるリスク」に対して、どれだけ支払余力（＝ソルベンシー・マージン）を持っているか表したものがソルベンシー・マージン比率です。この比率が100%以上あれば、その損害保険会社は必要な備えができているため一定の健全性が確保されていると評価されますが、100%を下回った場合には、早期是正措置により、金融庁長官によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。2026年3月期決算から、この比率を資産・負債の経済価値に基づいて評価する制度が導入されました。これにより、帳簿上の数字ではなく、実際の市場価値やリスクを反映した評価が可能になりました。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率（\%）} = \frac{\text{適格資本}}{\text{所要資本}} \times 100$$

適格資本・所要資本

適格資本とは、保険金の支払いなどに使えると認められた資本のことです。純資産や含み益、借入れの一種である劣後債などが含まれます。

これらは、「すぐに使える」「信頼性が高い」などの観点から段階的に評価されており、最も信頼性の高いものが優先して計算に使われます。適格資本は、リスク事象発現時に保険金支払等に利用可能な資本であり、その損失吸収能力や利用可能性に応じて2つの階層（Tier）に分類されます。

Tier1 適格資本は、継続企業の前提（ゴーイングコンサーン）及び会社清算時の双方において損失吸収可能な資本要素から構成されます。Tier2 適格資本は、会社清算時のみにおいて損失吸収可能な資本要素から構成されます。

所要資本とは、将来起こりうるリスクに備えて、最低限必要とされる資本の量のことです。保険リスク、市場リスク、信用リスクなど、さまざまな要因を想定して計算されます。

(2) ソルベンシー・マージン比率並びに適格資本の額及び所要資本の額

（単位：百万円）

要約（単体ベース）			
項 目	イ	ロ	ハ
	2024年度 （令和6年度）	2025年度 （令和7年度）	増減
適格資本の額(A)	-	16,138	-
所要資本の額(B)	-	8,056	-
ソルベンシー・マージン比率 ((A)／(B))	-	200.3%	-

(3) 適格資本の額の構成に関する事項

(単位：百万円)

適格資本の額の構成 (単体ベース)		
項 目	イ	ロ
	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
Tier1適格資本の額 ((B)－(C)) (A)	-	15,219
Tier1適格資本に係る基礎項目の額 (B)	-	16,138
算入制限のないTier1資本調達手段の額	-	-
算入制限のあるTier1資本調達手段の額	-	-
資本調達手段以外のTier1適格資本の額	-	16,138
剰余金等の額又は利益剰余金等の額	-	13,769
資本剰余金 (Tier2適格資本に算入されるものを除く) の額	-	-
その他の包括利益累計額又は評価・換算差額等の額	-	-
その他の拠出金等の額	-	2,000
経済価値ベースの調整額	-	369
Tier1適格資本に係る調整項目の額 (C)	-	918
無形固定資産 (繰延税金負債相殺後) の額	-	-
繰延税金資産の額	-	918
前払年金費用又は退職給付に係る資産 (繰延税金負債相殺後) の額	-	-
他の金融機関等が意図的に保有しているTier1資本調達手段の額	-	-
自己のTier1資本調達手段への投資の額	-	-
不適格再保険資産の額	-	-
処分制約のある資産のうち関連する負債と所要資本を上回る額	-	-
Tier2適格資本の額 ((E)－(F)－(G)) (D)	-	918
Tier2適格資本に係る基礎項目の額 (E)	-	918
Tier2資本調達手段の額	-	-
算入制限のあるTier1資本調達手段の制限を超過した額	-	-
払込済みTier2資本調達手段の額	-	-
払込未済のTier2資本調達手段の額	-	-
資本調達手段以外のTier2適格資本の額	-	918
Tier2資本調達手段の額に含まれる資本調達手段を発行した結果生じた資本剰余金の額	-	-
処分制約のある資産のうちTier1適格資本から控除される額	-	-
Tier2バスケット (上限適用後) の額	-	918
Tier2適格資本に係る調整項目の額 (F)	-	-
他の金融機関等が意図的に保有しているTier2資本調達手段の額	-	-
自己のTier2資本調達手段への投資の額	-	-
Tier2適格資本への上限適用による控除の額 (G)	-	0
適格資本の額 ((A)＋(D))	-	16,138

(4) 所要資本の額の構成に関する事項

(単位：百万円)

所要資本の額の構成（単体ベース）		
項 目	イ	ロ
	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
生命保険リスクの額 (A)	-	-
損害保険リスクの額 (B)	-	1,042
賠償責任保険類似の商品に係るリスクの額	-	92
自動車保険類似の商品に係るリスクの額	-	1
財物保険類似の商品に係るリスクの額	-	992
その他保険に係るリスクの額	-	0
巨大災害リスクの額 (C)	-	4,576
巨大自然災害リスクの額	-	4,573
日本における地震に係るリスクの額	-	1,896
日本における風水災に係るリスクの額	-	3,997
日本における雪災に係るリスクの額	-	1,143
外国における巨大自然災害リスクの額	-	-
その他の額	-	-
その他の巨大災害に係るリスクの額	-	157
マネジメント・アクションの効果の額	-	-
市場リスクの額 (D)	-	5,097
金利リスクの額	-	-
スプレッドリスクの額	-	1
株式リスクの額	-	-
不動産リスクの額	-	1
為替リスクの額	-	5,095
資産集中リスクの額	-	76
マネジメント・アクションの効果の額	-	-
信用リスクの額 (E)	-	1,144
オペレーショナル・リスクの額 (F)	-	227
マネジメント・アクションの効果の上限超過額 (G)	-	-
分散効果の額 (H)	-	3,365
所要資本の額（税効果考慮前） ((A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)-(H)+(I)) (J)	-	8,722
所要資本の税効果の額 (K)	-	665
所要資本の額（税効果考慮後） ((J)-(K))	-	8,056

(注) 所要資本を構成する各リスクの額は、それぞれの内訳として掲記している額を、分散効果を考慮した所定の相関係数を用いて

統合して算出していること等から、内訳として掲記している額の単純和とは一致していません。

(5) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項(単体ベース)

(単位：百万円)

経済価値ベースのバランスシート(単体ベース)				2025年度 (令和7年度)
科 目	イ	ロ	ハ	ニ
	財務会計ベースの額	組替えの額	評価替えの額	経済価値ベースの額 (イ+ロ+ハ)
資産の部				
総資産	21,084	3,603	△ 1,112	23,575
現金及び預貯金	2,452	-	-	2,452
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	16,237	-	-	16,237
国債	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	16,237	-	-	16,237
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
有形固定資産	10	-	-	10
土地	-	-	-	-
建物	7	-	-	7
使用権資産	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-
その他の有形固定資産	2	-	-	2
無形固定資産	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-
のれん	-	-	-	-
使用権資産	-	-	-	-
その他の無形固定資産	-	-	-	-
前払年金費用	-	-	-	-
繰延税金資産	1,492	-	△ 574	918
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
貸倒引当金	0	0	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-
その他資産	891	0	0	890
特別勘定等の資産	-	-	-	-
再保険回収額	-	3,603	△ 538	3,064

(単位：百万円)

経済価値ベースのバランスシート(単体ベース)				2025年度 (令和7年度)
科 目	イ 財務会計ベースの額	ロ 組替えの額	ハ 評価替えの額	ニ 経済価値ベースの額 (イ+ロ+ハ)
負債の部				
総負債	6,419	2,499	△ 1,481	7,436
保険負債(保険契約準備金)合計	4,659	2,543	△ 1,481	5,721
資産ポートフォリオによって複製可能な保険負債				-
現在推計の額(保険契約準備金のうち、規制上の準備金に属するもの以外)	3,600			5,586
現在推計を超えるマージン(MOCE)の額				134
規制上の準備金に属するもの(危険準備金等)	1,059	△ 1,059	-	-
非保険負債合計	1,759	△ 44	-	1,715
その他の規制上の準備金(保険負債に含まれるものを除く)	-	-	-	-
その他の準備金	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-
退職給付引当金	56	-	-	56
役員退職慰労引当金	-	-	-	-
その他の引当金	42	-	-	42
価格変動準備金	44	△ 44	-	-
金融商品取引責任準備金	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-
未払法人税等	-	-	-	-
その他負債	1,615	0	-	1,615
純資産の部				
純資産	14,665	1,104	-	16,138
基金等合計又は株主資本合計	14,665	1,104	-	15,769
基金又は資本金	2,000	-	-	2,000
基金申込証拠金又は新株式申込証拠金	-	-	-	-
基金償却積立金	-	-	-	-
再評価積立金	-	-	-	-
基金償却積立金減少差益	-	-	-	-
資本剰余金	-	-	-	-
剰余金又は利益剰余金	12,665	-	-	12,665
規制上の準備金		1,104	-	1,104
(-)自己株式	-	-	-	-
自己株式申込証拠金	-	-	-	-
その他の包括利益累計額合計(評価・換算差額等合計)	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-
退職給付に係る調整累計額	-	-	-	-
株式引受権	-	-	-	-
新株予約権	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経済価値ベースの調整額				369

(注) 1. 経済価値ベースのバランスシートは、保険業法施行規則第 143 条の 2 第 1 項第 4 号で準用される同規則第 59 条の 2 第 1 項第 5 号二の定めにより、令和 7 年金融庁告示第 74 号及び令和 7 年金融庁告示第 75 号に準拠して作成しています。

2. 当事業年度末現在、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められておりません。

3. 経済価値ベースのバランスシートの作成方針

ア、資産の評価方法

① 資産の評価方法は主に以下のとおりです。

Ⅰ. 資産の部に計上される金融商品等

資産の部に計上される金融商品等の額については、時価で評価しています。

II. 再保険を付した保険契約の再保険回収額

再保険を付した保険契約の再保険回収額は、将来キャッシュ・フローの現在価値の期待値の金額を資産の部に計上しています。なお、将来キャッシュ・フロー及び割引率の前提は当該再保険に付された保険契約の前提と整合するように用いています。また、再保険回収額における再保険金等の回収不能想定額については格付別に設定した期待デフォルト率等を用いて計算しております。

III. 繰延税金資産

繰延税金資産は、財務会計上の繰延税金資産の額に経済価値評価への調整から生じる繰延税金資産の額を加減算しております。

- ② 資産の評価においてプロポーショナルリティ原則を適用した項目はありません。
- ③ 資産の評価においてマネジメント・アクションを考慮した項目はありません。
- ④ 資産の評価において必要に応じてエキスパート・ジャッジメントを適用した項目はありません。

イ、負債の評価方法

- ① 負債の評価方法は主に以下のとおりです。

I. 経済価値ベースの保険負債

基準日に認識した保険契約に係る将来キャッシュ・フローを見積り、所定の割引率で割引くことにより算出した現在価値の期待値として現在推計を計測し、さらに当該現在推計に内在する不確実性を考慮したマージンの額（以下、「MOCE」といいます）を上乗せして保険負債を評価します。具体的には次のとおりです。

i. 認識

基準日時点において契約の当事者となっている全ての保険契約を当該保険契約に伴う全ての義務が消滅するまで認識しています。

ii. 将来キャッシュ・フローの見積り

a. 契約の境界線

現在推計の計測に含まれる将来のキャッシュ・フローを定義する契約の境界線は、保険契約上の権利及び義務に基づき判断しています。

b. 将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる前提

将来キャッシュ・フローを見積もる際に用いる損害率、事業費率、支払備金に関する前提は保険種類別に設定し、直近の実績を反映しています。

損害保険契約等のうち未経過責任に係る現在推計については、未経過将来キャッシュ・フローを見積もる際に用いる損害率、事業費率に関する前提は、保険種類別に設定し、直近の実績を反映しています。

損害保険契約等のうち既経過責任に係る現在推計については、将来キャッシュ・フローを見積もる際に用いるチェーン・ラダー法等における展開係数の前提は保険種類別に設定し、直近の実績を反映しています。

事業費率は、直近の経費水準に基づいて将来における経費の見積りを行っております。

支払備金（現在推計のうち既経過責任に係るもの）については、過去の保険金支払実績等に基づき統計的手法により将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。それぞれの前提条件の設定において用いる実績は定期的にモニタリングしており、その結果は現在推計の測定に反映しております。

iii. 割引率

割引率はリスクフリー・レート of イールド・カーブに調整後スプレッドを加算して算出しています。

リスクフリー・レート of イールド・カーブは、主に流動的な金利スワップまたは国債から得られる市場金利に基づき設定しています。調整後スプレッドは、保険契約ポートフォリオを一般バケットに分類して算出しています。

iv. MOCE

MOCE はランオフパターンを用いて算出した将来の推計所要資本の割引現在価値に資本コスト率を乗じて計算しています。

- ② 負債の評価においてプロポーショナルリティ原則を適用した項目はありません。
- ③ 負債の評価においてマネジメント・アクションを考慮した項目はありません。
- ④ 負債の評価においてエキスパート・ジャッジメントを適用した項目はありません。

4. 経済価値ベースのバランスシートの表示方法の変更に関する事項

当年度が初年度のため、該当事項はありません。

5. 経済価値ベースのバランスシートの作成に関する会計上の見積りに関する事項

ア、経済価値ベースの保険負債

- ① 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額 5,721 百万円
- ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

I. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の算出方法

(注)3.イ、負債の評価方法に記載のとおりです。

II. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の主要な前提及び翌事業年度の経済価値ベースのバランスシートに与える影響

経済価値ベースの保険負債には、次の主要な前提の変動により、翌事業年度において現在推計及び MOCE が著しく変動する可能性があります。これらの前提に関する情報は(注)3.イ、負債の評価方法に記載のとおりです。

- i. 損害率、事業費に関する将来キャッシュ・フローを見積もる際に用いる前提
- ii. 割引率に関する前提

イ. 会計上の見積りの変更

当年度が初年度のため、該当事項はありません。

6. 特別勘定等の資産

該当する資産はありません。

7. 重要な後発事象

当事業年度末日後、当事業年度の経済価値ベースのバランスシートまたは翌事業年度以降の経済価値ベースのバランスシートに重要な影響を及ぼす後発事象は発生しておりません。

(6) 外国証券の種類別差異調整に関する事項

(単位：百万円)

外国証券の種類別差異調整（単体ベース）				2025年度 (令和7年度)
項 目	財務会計ベースの額	組替えの額	評価替えの額	経済価値ベースの額
外国証券	16,237	-	-	16,237
国債	1,520	-	-	1,520
地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
その他	14,717	-	-	14,717

(注) 本様式に記載した額は特別勘定等に属するものの額を含んでいません。

(7) 保険負債の商品別差異調整に関する事項

(単位：百万円)

保険負債の商品別差異調整（単体ベース）						2025年度 (令和7年度)
項 目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	財務会計ベースの額	再保険のグロスアップ	非経済前提の更新	経済前提の更新	その他	経済価値ベースの額 (MOCEの額を除く)
保険負債	3,600	3,603	△ 1,528	△ 87	-	5,586
生命保険契約等	-	-	-	-	-	-
損害保険契約等	3,600	3,603	△ 1,528	△ 87	-	5,586
未経過責任に係る保険負債	1,161	1,431	△ 1,528	△ 24	-	1,039
財物保険類似	1,033	1,329	△ 1,240	△ 23	-	1,098
自動車保険類似	0	-	0	0	-	0
賠償責任保険類似	9	-	△ 5	0	-	4
不動産ローン保証保険	-	-	-	-	-	-
信用保険	117	101	△ 282	0	-	△ 63
その他保険	-	-	-	-	-	-
既経過責任に係る保険負債	2,438	2,171	-	△ 63	-	4,547
財物保険類似	2,089	2,163	-	△ 53	-	4,199
自動車保険類似	4	-	-	0	-	4
賠償責任保険類似	324	-	-	△ 8	-	316
不動産ローン保証保険	-	-	-	-	-	-
信用保険	19	8	-	0	-	26
その他保険	0	0	-	0	-	0
再保険回収額	-	3,603	△ 454	△ 83	-	3,064
生命保険契約等	-	-	-	-	-	-
損害保険契約等	-	3,603	△ 454	△ 83	-	3,064
未経過責任に係る保険負債	-	1,431	△ 454	△ 13	-	963
財物保険類似	-	1,329	△ 308	△ 13	-	1,007
自動車保険類似	-	-	-	-	-	-
賠償責任保険類似	-	-	-	-	-	-
不動産ローン保証保険	-	-	-	-	-	-
信用保険	-	101	△ 145	0	-	△ 43
その他保険	-	-	-	-	-	-
既経過責任に係る保険負債	-	2,171	0	△ 69	-	2,101
財物保険類似	-	2,163	0	△ 69	-	2,092
自動車保険類似	-	-	-	-	-	-
賠償責任保険類似	-	-	-	-	-	-
不動産ローン保証保険	-	-	-	-	-	-
信用保険	-	8	0	0	-	7
その他保険	-	0	0	0	-	0

(8) ソルベンシー・マージン比率、適格資本の額及び所要資本の額の感応度分析に関する事項

(単位：百万円)

項 目	感応度分析（単体ベース）							2025年度 (令和7年度)
	イ 当期末の数値	ロ 円金利50ベー シス・ポイント 上昇	ハ 円金利50ベー シス・ポイント 下降	ニ 米ドル金利50 ベース・ポ イント上昇	ホ 米ドル金利50 ベース・ポ イント下降	ヘ 円金利U F R 50ベース・ ポイント下降	ト 株式・不動産 10%下落	チ 為替10%円高
ソルベンシー・マージン比率	200.3%	0.4%	△ 0.5%	△ 0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	△ 16.6%
適格資本の額	16,138	16	△ 16	△ 6	6	-	-	△ 1,416
総資産	23,575	△ 12	12	△ 5	6	-	-	△ 1,326
保険負債の額(MOCEを除	5,586	△ 28	28	-	-	-	-	-
現在推計を超えるマージン (MOCE)の額	134	-	-	-	-	-	-	1
非保険負債の額	1,715	-	-	-	-	-	-	△ 133
純資産の額	16,138	16	△ 16	△ 6	6	-	-	△ 1,193
所要資本の額	8,056	△ 8	8	1	△ 1	-	-	△ 44
生命保険リスクの額	-	-	-	-	-	-	-	-
市場リスクの額	5,097	-	-	△ 2	2	-	-	△ 509

(9) 適格資本の額及び所要資本の額の変動要因分析に関する事項

当年度が初年度のため、該当事項はありません。

(10) ソルベンシー・マージン比率の計算(単体ベース)に用いられた前提及び手法に関する事項

1. 現在推計の額の計算に係る前提及び手法

a. 割引率

リスクフリー・レート of イールド・カーブは、主に流動的な金利スワップまたは国債から得られる市場金利に基づき設定しています。

調整後スプレッドは、保険契約ポートフォリオを一般バケットに分類して算出しています。

b. 保険契約に係る将来キャッシュ・フローの計算において考慮した非経済前提の設定方法

将来キャッシュ・フローを見積もる際に用いる損害率、事業費率、支払備金に関する前提は、保険種類別に設定し、直近の実績を反映しています。

それぞれの前提条件の設定において用いる実績は定期的にモニタリングしており、その結果は現在推計の測定に反映しております。

2. 所要資本の額の計算に係る前提及び手法

a. マネジメント・アクション

所要資本の計算において、マネジメント・アクションを考慮した項目はありません。

b. プロポーショナリティ原則

所要資本の計算において、プロポーショナリティ原則を適用した項目はありません。

c. 生命保険リスクの額の計算における会社固有のストレス係数手法の適用

生命保険リスクはありません。

d. 損害保険リスクの額の計算における会社固有のストレス係数手法の適用

損害保険リスクの額の計算における会社固有のストレス係数手法の適用はありません。

e. 内部モデル手法の適用

内部モデル手法の適用はありません。

f. 内部割引率手法の適用

内部割引率手法の適用はありません。

3. ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられたその他の重要な前提及び手法

該当ありません。

4. ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する重要な変更

当年度が初年度のため、該当事項はありません。

(11) 単体ソルベンシー・マージン比率の算出及び検証に係る手続並びに体制の概要

社内規程等において、ソルベンシー・マージン比率の算出に関する責任部署を定めるとともに、業務部門から独立したソルベンシー・マージン比率の算出全体の検証責任者及びソルベンシー・マージン比率の算出に用いられる保険負債の検証責任者（以下、「検証責任者」）を選任しております。検証責任者の選任に当たっては、ソルベンシー・マージン比率の計算に関する検証や経営陣への必要な提言を行うに足るリスク管理または保険数理に関する十分な知識・経験を有する等の適格性、業務部門からの独立性等を勘案しております。また、日本における代表者へ直接報告できる権限等、検証責任者の権限・責任・独立性等についても日本における代表者にて承認を得て、社内規程等に定めております。日本における代表者は、検証責任者による検証結果について、報告を受けております。

4. 時価情報等（取得価額または契約価額、時価及び評価損益）

（1）有価証券

形態別区分

（単位:百万円）

区 分	2023（令和5年度） 令和6年3月31日現在			2024（令和6年度） 令和7年3月31日現在			2025（令和7年度） 令和8年3月31日現在		
	取得価額	貸借対照表 計上額	差 額	取得価額	貸借対照表 計上額	差 額	取得価額	貸借対照表 計上額	差 額
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	14,692	14,608	△ 83	16,505	16,492	△ 13	16,237	16,237	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	14,692	14,608	△ 83	16,505	16,492	△ 13	16,237	16,237	-

保有目的区分

（単位:百万円）

区 分	2023（令和5年度） 令和6年3月31日現在			2024（令和6年度） 令和7年3月31日現在			2025（令和7年度） 令和8年3月31日現在		
	取得価額	貸借対照表 計上額	差 額	取得価額	貸借対照表 計上額	差 額	取得価額	貸借対照表 計上額	差 額
売買目的有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満期保有目的の債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社及び関連会社株	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	14,692	14,608	△ 83	16,505	16,492	△ 13	16,237	16,237	-
合計	14,692	14,608	△ 83	16,505	16,492	△ 13	16,237	16,237	-

（注）次の指標については取引がないため記載いたしません。

1. 金銭の信託
2. デリバティブ取引
3. 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引
4. 先物外国為替取引等
5. 有価証券関連デリバティブ取引（6.に掲げるものを除く。）
6. 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引（国債証券等及び金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに限る。）
7. 暗号資産

5. 会計監査人による監査状況

外国保険会社の東京支店であるため該当ありません。

日本における財務諸表の正確性、内部監査の有効性に係る経営責任の明確化については、本職、日本における代表者 最所 裕一郎が次の2点について確認し、当支店の責任者としてその責任を明確に致します。

- 本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表は、適正であること。
- 本社に報告した決算に関わる内部監査の有効性は本社において確認されていること。

VI 事業年度の末日において重要な疑義を生じさせるような事象等

該当ありません。

VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況

VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務

IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

X 事業年度の末日において日本における保険会社及びその子会社等の重要事象等

日本における子会社等がないため、記載いたしません。

本社の財務情報（追加参考情報）

貸借対照表
(2025 年 12 月 31 日)

資産の部	ASSETS	US \$	(単位：千円) 円換算額
1. 公社債	Bonds	1,166,666,484	182,653,304
2.1 優先株	Preferred stocks	82,300	12,884
2.2 普通株	Common Stocks	1,457,970,766	228,259,903
3.2 第一抵当権以外	Other than first liens	64,898,938	10,160,577
5. 現金及び短期運用資産	Cash, cash equivalents and short-term investments	8,352,617,759	1,307,685,836
8. その他投資資産	Other invested assets	153,124,950	23,973,242
9. 有価証券等受取	Receivable for securities	64	10
12. 小計 (1-11)	Subtotals	11,195,361,261	1,752,745,759
14. 未収利息及び配当金	Investment income due and accrued	13,449,045	2,105,582
15.1 未収保険料及び代理店貸	Uncollected premiums and agents' balances in the course of collection	1,073,048,055	167,996,403
15.2 繰延保険料・繰延代理店貸	Deferred premiums, agents' balances and installments booked but earned but unbilled premiums	74,076,909	11,597,480
16.1 未収再保険金	Amounts recoverable from reinsurers	430,486,941	67,397,035
16.2 特約受再保預け金	Funds held by or deposited with reinsured companies	188,585,865	29,525,003
18.1 未収法人税等	Current federal and foreign income tax recoverable and interest thereon	10,725,373	1,679,164
18.2 繰延税金資産	Net deferred tax asset	100,685,331	15,763,295
23. 関係会社未収金	Receivables from parent, subsidiaries and affiliates	5,191,468	812,776
25. その他	Aggregate write-ins for other than invested assets	4,903,643	767,714
28. 合計	Total	13,096,513,891	2,050,390,214

負債・剰余金及びその他資金の部	LIABILITIES, SURPLUS AND OTHER FUNDS	US \$	(単位：千円) 円換算額
1. 支払備金	Losses	5,726,293,892	896,508,571
2. 未払保険金および損害査定費	Reinsurance payable on paid losses and loss adjustment expenses	245,093,277	38,371,803
3. 未払損害査定費	Loss adjustment expenses	171,619,796	26,868,795
4. 未払諸手数料	Commissions payable, contingent commissions and other similar charges	△ 14,528,811	△ 2,274,630
5. 未払費用（除諸税金）	Other expenses (excluding taxes, licenses and fees)	138,004,151	21,605,929
6. 未払諸税金（除連邦所得税及び外国所得税）	Taxes, licenses and fees (excluding federal and foreign income taxes)	4,735,914	741,454
9. 未経過保険料	Unearned premiums	1,032,561,464	161,657,822
12. 未払再保険料	Ceded reinsurance premiums payable (net of ceding commissions)	611,078,431	95,670,439
13. 特約再保預り金	Funds held by company under reinsurance treaties	21,837,139	3,418,822
16. 非免許会社及び長期未収に対する再保険準備金	Provision for reinsurance	8,249,994	1,291,619
19. 関係会社未払金	Payable to parent, subsidiaries and affiliates	5,463,183	855,315
25. その他 負債	Aggregate write-ins for liabilities	53,623,533	8,395,300
26. 負債合計	Total liabilities	8,004,031,963	1,253,111,239
30. 払込資本金	Common capital stock	6,041,655	945,881
34. 資本剰余金	Gross paid in and contributed surplus	1,133,965,415	177,533,625
35. 未処分剰余金	Unassigned funds (surplus)	3,952,474,858	618,799,463
37. 契約者剰余金	Surplus as regards policyholders	5,092,481,928	797,278,970
38. 合計	Totals	13,096,513,891	2,050,390,214

（注）円貨金額は貸借対照表日現在における為替相場の中位（1 ドル = 156.56 円）で換算した。

損益計算書

(自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日)

事業収益	UNDERWRITING INCOME	US\$	(単位：千円) 円換算額
1. 正味既経過保険料	Premiums earned	2,663,911,179	417,061,934
2. 発生保険金	Losses incurred	1,837,480,538	287,675,953
3. 発生損害査定費	Loss adjustment expenses incurred	73,691,612	11,537,158
4. 発生事業費	Other underwriting expenses incurred	809,587,218	126,748,974
6. 控除小計	Total underwriting deductions)	2,720,759,369	425,962,086
8. 正味事業損益	Net underwriting gain or loss	△ 56,848,190	△ 8,900,152

投資収入	INVESTMENT INCOME		
9. 正味投資収入	Net investment income earned	451,577,496	70,698,972
10. 正味財産売却益	Net realized capital gains or losses	1,330,597	208,318
11. 正味投資損益	Net investment gain or loss	452,908,093	70,907,291

その他収入	OTHER INCOME		
12. 代理店貸・未収保険料 正味償却損益	Net gain or loss from agents' or premium balances charged off	△ 644,719	△ 100,937
14. その他	Aggregate write-ins for miscellaneous income	△ 16,228,547	△ 2,540,741
15. その他収入合計	Total other income	△ 16,873,266	△ 2,641,678
16. 配当・税引前利益	Net income before dividends to policyholders, after capital gains tax and before all other federal and foreign income taxes	379,186,637	59,365,459
18. 配当金控除後税引前利益	Net income, after dividends to policyholders, after capital gains tax and before all other federal and foreign income taxes	379,186,637	59,365,459
19. 連邦所得税及び外国所得税	Federal and foreign income taxes incurred	65,113,228	10,194,126
20. 正味利益	Net income	314,073,409	49,171,332

資本金及び剰余金勘定	CAPITAL AND SURPLUS ACCOUNT		
21. 前年度12月31日現在保険契約者剰余金	Surplus as regards policyholders, December 31 prior year	5,041,021,082	789,222,260

剰余金増(+)減(-)	GAINS(+) AND LOSSES(-) IN SURPLUS		
22. 正味利益	Net income	314,073,409	49,171,332
24. 正味財産評価損益	Change in net unrealized capital gains or losses	46,430,472	7,269,154
25. 外国為替換算損益調整増減	Change in net unrealized foreign exchange capital gain or losses	46,867,029	7,337,502
26. その他税金	Change in net deferred income tax	△ 20,841,210	△ 3,262,899
27. 否認資産増減	Change in nonadmitted assets	35,853,183	5,613,174
28. 責任準備金積立額増減	Change in provision for reinsurance	280,266	43,878
35. 株主配当金	Dividends to stockholders	△ 250,000,000	△ 39,140,000
37. その他	Aggregate write-ins for gains and losses in surplus	△ 121,202,304	△ 18,975,432
38. 当年度契約者剰余金増減	Change in surplus as regards policyholders for the year	51,460,846	8,056,710
39. 当年度12月31日現在契約者剰余金	Surplus as regards policyholders, December 31 current year	5,092,481,928	797,278,970

(注) 円貨金額は損益計算書日現在における為替相場の中位 (1 ドル = 156.56 円) で換算した。



Transatlantic Reinsurance Company

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-4-1 丸の内永楽ビル 2202

TEL: 03-5293-5151 FAX: 03-3212-6046